

(9) 長野地域 ～新・感・鮮でつなげよう長野のくだもの 人と技で支えよう長野の農業・農村～

重点戦略1：地域の特色を活かした多様な経営体の確保・育成

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数(単年度)	28人	34人	33人	34人
新規就農者数のうち果樹栽培者	21人	27人	19人	27人
農作業支援者数(延人数)	2,278人	2,800人	3,778人	3,000人

＜施策の取組状況＞

○ 県や市町村、農業団体等が連携した支援体制づくり

- 長野地域就農促進協議会が就農情報提供等を行いました。(2回)
- 須高農業振興会議(事務局:普及センター)主催による就農体験や交流会を開催(8回)し、県外で開催された新規就農相談会(6回)へ参加しました。



【人農地プラン地区懇談会(坂城町)】

○ 新規就農者の確保に向けた取組の充実

- 新規就農相談会を開催しました。(6回)
- 新規就農里親研修を実施しました。(17名研修実施)
- 青年就農給付金(準備型)に係る受給希望者への支援を実施しました。(30名新規承認)

○ 新規就農者や定年帰農者等への技術習得や経営管理能力の向上に向けた支援

- 新規就農者及び研修生を対象にニューファーマー研修を開催し、栽培及び経営技術習得の支援を行いました。(7講座、延べ29回・295名参加)
- 作物別セミナー研修会を開催し、基礎知識習得の支援を行いました。(5講座、延べ40回、753名参加)

○ 人・農地プランの実現やリース方式等による樹園地を継承する仕組みづくりに向けた支援

- 人・農地プラン地域支援チームによる巡回のほか、関連事業(農地中間管理事業、農業競争力強化基盤整備事業等)を啓発するためのキャラバン隊、意見交換会を開催しました。(8回)
- 果樹産地の維持に向け、JA出資法人が県事業を活用して取り組む、樹園地管理事業を支援するとともに、JA等と樹園地継承の仕組みづくりに関する意見交換を実施しました。(2地区)

○ 農作業支援者の確保及び技術の向上に向けた支援

- 農作業労働力補完取組事例調査を実施しました。(9市町村)
- 農作業支援者の技術向上のための講習会を開催しました。(6回)

＜今後の展開方向＞

- 企業の農業経営体を目指す農業者の確保・育成及び法人化の促進を図るとともに、JA出資の生産法人に対する支援を行います。
- 果樹の担い手育成とともに、生産性の高い樹園地を意欲のある者に引き継ぐ、樹園地継承の仕組みづくりに取り組みます。
- 人・農地プランの見直しやプラン実現に向けた農地中間管理事業等を活用した取組を進めます。

重点戦略2：未来に挑戦し続ける競争力の高い果樹産地づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
県オリジナル主要品種栽培面積	706ha	982ha	960ha	1,070ha
りんご新しい化栽培面積	18.5ha	77ha	71ha	100ha
無核(種なし)ぶどう栽培面積	304ha	529ha	571ha	620ha
畑地かんがい施設の整備面積(期間内整備量)	308ha (H18~H22)	384ha	372ha	403ha (H25~H29)

＜施策の取組状況＞

○ 消費者ニーズの高い品目・品種への転換に係る支援

- 各果樹産地構造改革協議会を通じて、果樹経営支援対策事業等による優良品目・品種への改植を進

- めしました。(県オリジナル主要品種栽培面積 960ha)
- 栽培技術の向上を図るための品種検討会等を開催しました。(5回)
 - **りんご新しい化栽培に必要な苗木の確保支援**
 - 管内4苗木業者、M9台木生産組織2団体に対し、優良苗生産の技術指導を行いました。(現地指導4回、検討会1回)
 - **ぶどうの高品質生産のための施設化の推進や、消費者ニーズに対応した無核化栽培の普及**
 - 栽培技術の向上を図るための講習会を開催しました。(18回延べ595名参加、うち短梢栽培8回310名参加)
 - 「園芸農業所得向上緊急支援事業」により、ナガノパープルの苗木導入や裂果防止のための被覆資材導入を支援しました。
 - **ももや特産果樹(あんず、ブルー等)の高品質・安定生産に向けた取組への支援**
 - あんず、ブルーの県オリジナル品種の栽培講習会を開催しました。(6回135名参加)
 - **効率的な果樹経営に向けた生産基盤の整備(畑地かんがい施設等)への支援**
 - 県営農村地域防災減災事業により、管水路の更新を行いました。(須坂市・日滝原地区)
 - 県営かんがい排水事業により、畑かん施設の補修工事等を行いました。(長野市・豊野地区ほか)



【ぶどう短梢栽培剪定講習会】

＜今後の展開方向＞

- 消費者ニーズの高い県オリジナル品種、優良品目・品種の導入と安定生産を図ります。
- りんご新しい化栽培やぶどう平行整枝短梢せん定栽培等、早期多収や省力化が可能な栽培法を推進します。
- りんご新しい化栽培に必要な苗木本数の確保に向け、苗木生産の技術指導を行うとともに、優良モデル園において収量性・樹体生育量等を調査し、新しい化栽培の有効性を啓発します。
- 農家所得向上を図るため、補助事業等の活用によりナガノパープルの生産量拡大と品質向上対策を進めます。

重点戦略3：恵まれた立地条件を活かした特色ある産地づくり

目標指標	H22	H27		H29
	基準年	計画	実績	目標年
アスパラガス夏秋どり比率	24%	29%	18%	30%
トルコギキョウ秋出荷本数	286千本	380千本	354千本	420千本
受精卵移植による黒毛和種子牛の生産頭数	70頭	90頭	98頭	100頭

＜施策の取組状況＞

- **アスパラガスの茎枯病対策の徹底と夏秋どり作型の拡大に対する支援**
 - 茎枯病の発生を低減し収量向上につなげるため、対策技術の普及を進めました。(展示ほ2か所、現地指導会1回、検討会1回)
 - セミナー開催により、栽培者の拡大や夏秋どりの技術向上を図りました。(モデルほ4か所、巡回調査2回、成績検討会1回、視察研修2回)
- **きのこの新品種・新技術の導入と経営安定に向けた支援**
 - えのきたけ新品種シナノアーリーの導入を図るため栽培講習会を実施しました。(13戸)
 - 各JA毎に設置したキノコバエ発生予察地点の調査結果をもとに、防除の徹底を啓発しました。
- **トルコギキョウの秋出荷作型の拡大に対する支援**
 - トルコギキョウ秋出荷産地化プロジェクト事業のモデルほを活用した検討会を開催しました。
 - 2回切り作型普及のための講習会を開催しました。(2回)
- **実需者ニーズに対応した高品質な果菜類の生産拡大に対する支援**
 - 長野市内の若手農業者を対象に果菜類の病害虫・施肥に関する研修会を開催しました。(4回)
 - カラーピーマンのIPM試験ほ(天敵、微生物農薬、黄色LED利用)を3か所設置し、研修会を開催しました。(4回延べ15名参加)
- **受精卵移植による黒毛和種子牛の生産拡大に対する支援**
 - 受精卵移植技術者の養成と技術向上を図るため、現地指導等を実施しました。(4回)
 - 巡回による酪農家に対する黒毛和種受精卵の移植支援を実施(10戸)するほか、公共牧場におけるまとめて移植を推進・実施しました。(2回)



【受精卵移植により生まれた和子牛】

＜今後の展開方向＞

- ▶ アスパラガス栽培の収益性向上を図るため、夏秋どり作型への取組を進めるとともに、茎枯病対策技術の普及や新規栽培者の確保等により、栽培面積と出荷量の拡大を図ります。
- ▶ トルコギョウの栽培技術の向上を図るとともに、実需者ニーズが高く高単価が期待できる10～11月の生産拡大に向けた取組を進めます。
- ▶ 「経営改善戦略会議（地域支援班）」による、きこの農家の経営改善を進めます。
- ▶ 個別巡回指導等により飼養管理技術・衛生管理技術の向上を図り、安定した畜産経営を推進します。

重点戦略4：地域資源の活用と新たな付加価値の創出による魅力ある農業・農村づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
ワイン用ぶどう栽培面積	29ha	59ha	60ha	40ha
商談会等における成約件数	0件	57件	53件	30件
信州の伝統野菜栽培面積	5.8ha	7.4ha	7.8ha	8.0ha

＜施策の取組状況＞

- 遊休農地等へのワイン用ぶどう等の作付けを推進するため、基盤整備等への支援
 - ▶ ワイン用ぶどう栽培者・栽培希望者に対して、高品質・安定生産に向け栽培講習会及び園地巡回を通じ技術向上支援を実施しました。
 - ▶ 県営中山間総合整備事業により、高山村でワイン用ぶどう栽培ほ場(7ha)を整備し、生産拡大と地元ブランドのワイン生産を目指す農業者の経営基盤が整いました。
- 販路拡大や加工品開発等、経営強化を目指す農業者の取組への支援
 - ▶ ワイナリー建設等の6次産業化、農商工連携を目指す農業者等からの問合せ・事業化へ向けての相談に対し、アドバイスを行いました。(相談・提案活動5回)
 - ▶ 「東北信うまいものまるごと大商談会 2015with 上越」の開催により販路開拓等を支援しました。(売り手79、買い手40、商談件数398、長野管内の成約件数48件)。
 - ▶ 商談会準備講座を3回開催(①事例発表、②FCP商談シート作成、③商談実習)し、述べ90名が受講しました。
- 需要に応じた伝統野菜の生産安定に向けた取組への支援 【うまいものまるごと大商談会】
 - ▶ 安定生産のための技術講習会等を開催しました。(八町きゅうり他2品目、延べ14回開催)
 - ▶ 須高地区の伝統野菜振興のため、生産振興交流会等を開催しました。(2回)
- 「おいしい信州ふーど(風土)」ネット等による消費者等への情報発信や食育の推進を支援
 - ▶ H27年度に作成した小冊子「ながの地域りんご物語」を活用して、銀座NAGANOでイベントを開催したり、原産地呼称管理制度(米)の申請支援を実施しました。
 - ▶ 信州の伝統野菜認定制度に関して、長野市の「小森茄子」の認定を支援し、選定されました。



＜今後の展開方向＞

- ▶ ワイン用ぶどうの高品質生産に向け、引き続き栽培技術の指導に取組みます。
- ▶ 上越地域を含む広域エリアで開催する商談会により、販路拡大の機会を提供します。
- ▶ 長野地域6次産業化推進協議会と連携し、6次産業化の取組を進めます。
- ▶ 伝統野菜の生産拡大や生産の安定化とともに、消費や販路の拡大、新たな加工品開発の取組を支援します。

重点戦略5：中山間地域等の特性を活かした元気な農業・農村づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
遊休農地の再生・活用面積(単年度)	43ha	184ha	141ha	184ha
そば作付面積	391ha	580ha	637ha	482ha
都市農村交流人口	39,060人	45,600人	40,899人	48,500人

＜施策の取組状況＞

- そば、うめ等の作付けによる遊休農地の解消に向けた取組への支援
 - ▶ そば新品種「信州ひすいそば」の導入を支援しました。(4市町村35ha)

- 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用を支援しました。(5市町村、再生利用等66カ所15ha)
- **地域の特徴的な品目の振興や集落ぐるみの野生鳥獣による被害防止活動に対する支援**
 - 長野地域野生鳥獣被害対策チーム(地方事務所農政課、林務課、農業改良普及センター)により、集落での野生鳥獣被害防止に係る活動を支援しました。(研修会等開催3市町延べ6回199人)
 - そば、りんごを雪室に貯蔵し、環境にやさしい自然エネルギーの活用と農産物の高付加価値化に取り組みました。(飯綱町)
 - 神城断層地震による小川村の被災水田への西山大豆の作付誘導・栽培支援(2回)、栽培指導会指導(3回)を実施しました。
- **観光や食文化等農村資源を活用した生産者と消費者を結びつける都市農村交流の促進**
 - 都市農村交流活動の実施状況調査を実施しました。
- **広域営農団地農道整備による交通アクセスの改善**
 - 豊野幹線の開通に向けて、2橋梁及び道路(3カ所)の建設を進めています。



【神城断層地震被災水田での西山大豆収穫】

＜今後の展開方向＞

- 遊休農地の解消に向け、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用して、農産物の生産・販売と一体となった再生・活用を進めます。
- 大豆、そば(特に信州ひすいそば)等の戦略作物の作付拡大を図るとともに、高品質生産技術の普及を図ります。

重点戦略6：環境との調和を目指した農村機能の充実

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
多面的機能支払の取組面積	890ha	3,000ha	2,878ha	5,020ha
環境保全型農業直接支援対策面積	16ha(H23)	100ha	91.5ha	32.0ha
農業用水を活用した小水力発電の容量	7kW	37kW	47kW	37kW

＜施策の取組状況＞

○ 地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動に対する支援

- 多面的機能支払制度の定着に向けて、市町村が実施する啓発活動(ワークショップ等)を支援しました。(20回)
- 本年度から始まった中山間地域等直接支払制度第4期対策事業を周知するため、全市町村を対象とした啓発活動を実施しました。(事業推進会議等2回開催)



【多面的機能 農地の生物調査】

○ 環境にやさしい農業に取り組む農業者(組織)への技術習得支援や消費者の理解促進のための情報発信等

- エコファーマー、信州の環境にやさしい農産物認証の取得者拡大に向けた制度説明会・相談会を実施しました。(エコファーマー12回195名、環境認証1回9名出席)
- 農産物直売所を対象としたGAP研修会と巡回調査を実施しました。(研修会1回、巡回調査8直売所)

○ 水路等の農業水利施設を利用した小水力発電施設の設置に向けた取組への支援

- 長野市里島地区(善光寺平用水)において、小水力発電施設(40kW)を設置しました。

○ 地すべり防止区域の適切な管理

- 地すべり対策事業(国庫)を実施しました。(継続3区域、新規1区域)

＜今後の展開方向＞

- 農業の多面的機能の維持・発揮等のための地域活動や営農活動を促進する日本型直接支払制度(多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支援対策)の取組を推進します。
- エコファーマー制度や信州の環境にやさしい農産物認証制度について、組織的な取組を進めることで、更なる面的な拡大を図ります。
- 農業水利施設を活用した自然エネルギーによる電力利用を進めるため小水力発電施設を検討します。
- 地すべり防止区域の巡視等日常的な管理を行うとともに、必要に応じて地すべり防止工事を実施し、地すべり災害の未然防止を図ります。